



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 栃木銀行

コード番号 8550 URL <https://www.tochigibank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 黒本 淳之介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長

(氏名) 猪俣 佳史

TEL 028-633-1241

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	45,450	△9.7	6,854	△46.0	4,490	△41.3
29年3月期	50,353	△12.9	12,703	△31.4	7,652	△31.7

(注) 包括利益 30年3月期 3,806百万円 (653.7%) 29年3月期 504百万円 (△89.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	43.11	42.97	2.8	0.2	15.1
29年3月期	73.53	73.29	4.8	0.4	25.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,870,399	166,882	5.6	1,549.76
29年3月期	2,844,718	163,325	5.6	1,526.42

(参考) 自己資本 30年3月期 161,437百万円 29年3月期 158,851百万円

(注)「自己資本比率は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△4,820	△18,133	△888	435,031
29年3月期	13,399	148,470	△891	458,869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	884	11.6	0.6
30年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	885	19.7	0.6
31年3月期(予想)	—	4.00	—	4.50	8.50		21.6	

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	0.5	3,200	17.8	1,700	△3.0	16.32
通期	44,000	△3.2	6,800	△0.8	4,100	△8.7	39.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	109,608,000 株	29年3月期	109,608,000 株
30年3月期	5,438,279 株	29年3月期	5,540,473 株
30年3月期	104,154,289 株	29年3月期	104,068,200 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	41,687	△12.9	6,152	△49.2	4,300	△43.9
29年3月期	47,883	△13.4	12,105	△32.4	7,660	△31.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	41.29	41.16
29年3月期	73.61	73.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,857,947	161,489	5.6	1,548.94
29年3月期	2,837,588	159,762	5.6	1,533.80

(参考) 自己資本 30年3月期 161,353百万円 29年3月期 159,618百万円

(注)「自己資本比率は(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△0.3	2,800	12.8	1,700	3.9	16.32
通期	40,000	△4.0	6,000	△2.5	4,000	△7.0	38.40

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績		
(1) 経営成績に関する分析	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2) 財政状態に関する分析	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3. 連結財務諸表及び主な注記		
(1) 連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項		
(セグメント情報)	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
(1株当たり情報)	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
(重要な後発事象)	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
4. 個別財務諸表		
(1) 貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
(2) 損益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(3) 株主資本等変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	17
決算説明資料		
I 平成30年3月期決算の概況		
1. 損益状況【単体】【連結】	・・・・・・・・・・・・・・・・	19
2. 主要勘定【単体】	・・・・・・・・・・・・・・・・	21
3. 利鞘【単体】	・・・・・・・・・・・・・・・・	22
4. 有価証券関係損益【単体】	・・・・・・・・・・・・・・・・	22
5. 有価証券の評価損益【単体】【連結】	・・・・・・・・・・・・・・・・	23
6. 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	・・・・・・・・・・・・・・・・	23
II 貸出金等の状況【単体】		
1. リスク管理債権の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	24
2. 貸倒引当金の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	24
3. リスク管理債権に対する引当率	・・・・・・・・・・・・・・・・	24
4. 金融再生法開示債権	・・・・・・・・・・・・・・・・	25
5. 金融再生法開示債権の保全状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	25
6. 業種別貸出金	・・・・・・・・・・・・・・・・	25
7. 消費者ローン残高	・・・・・・・・・・・・・・・・	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当期の経済情勢は、米国の保護貿易主義に対する懸念やアジアにおける地政学リスクが懸念される中、政府による各種経済政策の効果に支えられ、輸出や設備投資といった外需と内需のバランスの取れた成長が続き、実質 GDP は8四半期連続の成長となりました。

当期の主たる営業基盤である栃木県ならびに埼玉県経済においても、雇用環境の改善が続き、個人消費に底堅さがみられるなど、基調的には緩やかに回復しつつあります。

金融情勢につきましては、日銀のイールドカーブ・コントロール政策のもと長期金利（10年国債利回り）は、 $\Delta 0.005\%$ から 0.100% 圏内で推移しました。米国経済の底堅さが続くなか、日本の長期金利も上昇圧力を受け、7月には 0.100% まで上昇し、その後1月末には再び 0.100% をうかがう展開となりました。

日経平均株価は、4月、9月には円高と歩調を合わせ、やや株価が下落する局面もありましたが、堅調な企業業績を背景に上昇傾向は続き、年明けには24,129円の高値をつけました。2月には米国長期金利上昇に起因する米国株の急落の影響を受け一時21,000円を割りこみましたが、その後、持ち直しの動きを見せるものの、値動きの荒い展開となりました。

このような経済・金融情勢の下、当行は平成29年4月に「第九次中期経営計画」をスタートさせ、「信頼され選ばれ続ける銀行」を目指し顧客基盤の拡大と収益力強化に努めた結果、当期の業績は次のとおりとなりました。

経常収益につきましては、有価証券利息配当金、国債等債券売却益の減少等により前連結会計年度比49億3百万円減少の454億50百万円となりました。

経常費用につきましては、与信関係費用の増加等により、前連結会計年度比9億45百万円増加の385億96百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比58億49百万円減少の68億54百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比31億62百万円減少の44億90百万円となりました。

・次期の見通し

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、有価証券利息配当金の減少等が予想されることから経常収益440億円、経常利益68億円、親会社株主に帰属する当期純利益41億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末比256億円増加し、2兆8,703億円となりました。負債は、預金の増加等により前連結会計年度末比221億円増加し、2兆7,035億円となりました。また純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比35億円増加の1,668億円となりました。

なお、主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

・預金

個人預金の増加等により、預金残高は前連結会計年度末比327億円増加し2兆6,374億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は前連結会計年度末比130億円増加し1兆8,878億円となりました。

・有価証券

市場動向を注視しつつ運用した結果、有価証券残高は前連結会計年度末比164億円増加し4,774億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により、△48億20百万円となりました。(前連結会計年度比182億19百万円減少)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により、△181億33百万円となりました。(前連結会計年度比1,666億3百万円減少)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により△8億88百万円となりました。(前連結会計年度比3百万円増加)

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比238億38百万円減少し4,350億31百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行の公共性に鑑み、お客様や地域の皆様の信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、安定的な配当の継続を実施することを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、業績が堅調に推移したことなどを勘案し、1株当たり4円50銭とさせていただきます。これにより、1株当たり中間配当金の4円と合わせ、年間配当金は8円50銭となります。

内部留保資金につきましては、店舗投資やIT投資を継続して行い、お客様へのサービス向上を図るとともに、経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内同業他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	464,004	439,290
コールローン及び買入手形	3,227	3,880
商品有価証券	275	142
金銭の信託	2,552	2,133
有価証券	460,981	477,443
貸出金	1,874,819	1,887,886
外国為替	2,099	1,739
その他資産	13,875	35,006
有形固定資産	24,367	24,242
建物	6,674	6,638
土地	14,444	14,567
建設仮勘定	140	251
その他の有形固定資産	3,107	2,784
無形固定資産	851	926
ソフトウェア	532	607
その他の無形固定資産	319	318
繰延税金資産	4,573	4,581
支払承諾見返	4,222	3,343
貸倒引当金	△11,131	△10,216
資産の部合計	2,844,718	2,870,399
負債の部		
預金	2,604,730	2,637,485
譲渡性預金	43,016	39,412
借入金	7,502	6,924
外国為替	29	21
その他負債	15,353	10,971
賞与引当金	913	902
役員賞与引当金	26	32
退職給付に係る負債	3,898	2,705
睡眠預金払戻損失引当金	284	290
偶発損失引当金	231	244
特別法上の引当金	—	6
再評価に係る繰延税金負債	1,184	1,175
支払承諾	4,222	3,343
負債の部合計	2,681,393	2,703,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	26,154	26,154
利益剰余金	106,698	110,263
自己株式	△2,486	△2,440
株主資本合計	157,775	161,386
その他有価証券評価差額金	3,114	1,393
土地再評価差額金	△949	△915
退職給付に係る調整累計額	△1,089	△425
その他の包括利益累計額合計	1,075	51
新株予約権	143	135
非支配株主持分	4,330	5,309
純資産の部合計	163,325	166,882
負債及び純資産の部合計	2,844,718	2,870,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	50,353	45,450
資金運用収益	34,315	27,937
貸出金利息	22,745	21,441
有価証券利息配当金	11,224	6,162
コールローン利息及び買入手形利息	28	41
預け金利息	312	284
その他の受入利息	3	7
役務取引等収益	6,003	7,698
その他業務収益	5,396	1,585
その他経常収益	4,637	8,228
償却債権取立益	340	526
その他の経常収益	4,297	7,702
経常費用	37,650	38,596
資金調達費用	771	637
預金利息	734	583
譲渡性預金利息	21	14
借用金利息	14	40
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,482	3,515
その他業務費用	3,414	587
営業経費	26,302	26,991
その他経常費用	3,678	6,864
貸倒引当金繰入額	440	2,269
その他の経常費用	3,238	4,595
経常利益	12,703	6,854
特別利益	29	108
固定資産処分益	29	36
段階取得に係る差益	—	18
負ののれん発生益	—	52
金融商品取引責任準備金取崩額	—	0
特別損失	106	140
固定資産処分損	15	11
減損損失	91	129
税金等調整前当期純利益	12,626	6,821
法人税、住民税及び事業税	3,631	1,504
法人税等調整額	918	452
法人税等合計	4,549	1,957
当期純利益	8,076	4,864
非支配株主に帰属する当期純利益	424	374
親会社株主に帰属する当期純利益	7,652	4,490

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	8,076	4,864
その他の包括利益	△7,571	△1,058
その他有価証券評価差額金	△8,074	△1,722
退職給付に係る調整額	502	664
包括利益	504	3,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	80	3,433
非支配株主に係る包括利益	424	373

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,408	26,154	99,887	△2,486	150,964
当期変動額					
剰余金の配当			△884		△884
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,652		7,652
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		3	3
自己株式処分差損の 振替		0	△0		—
土地再評価差額金の 取崩			43		43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,811	△0	6,811
当期末残高	27,408	26,154	106,698	△2,486	157,775

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,189	△905	△1,592	8,690	104	3,909	163,669
当期変動額							
剰余金の配当							△884
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,652
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							3
自己株式処分差損の 振替							—
土地再評価差額金の 取崩							43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,074	△43	502	△7,615	39	421	△7,154
当期変動額合計	△8,074	△43	502	△7,615	39	421	△343
当期末残高	3,114	△949	△1,089	1,075	143	4,330	163,325

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,408	26,154	106,698	△2,486	157,775
当期変動額					
剰余金の配当			△884		△884
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,490		4,490
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△7		45	38
自己株式処分差損の 振替		7	△7		—
土地再評価差額金の 取崩			△33		△33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,564	45	3,610
当期末残高	27,408	26,154	110,263	△2,440	161,386

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,114	△949	△1,089	1,075	143	4,330	163,325
当期変動額							
剰余金の配当							△884
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,490
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							38
自己株式処分差損の 振替							—
土地再評価差額金の 取崩							△33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,721	33	664	△1,023	△7	978	△53
当期変動額合計	△1,721	33	664	△1,023	△7	978	3,557
当期末残高	1,393	△915	△425	51	135	5,309	166,882

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,626	6,821
減価償却費	1,503	1,615
負ののれん発生益	—	△52
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△18
減損損失	91	129
貸倒引当金の増減 (△)	184	△916
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	△40
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△206	△454
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	7	6
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	27	12
資金運用収益	△34,315	△27,937
資金調達費用	771	637
有価証券関係損益 (△)	△2,613	△3,284
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△17	△14
為替差損益 (△は益)	0	△3
固定資産処分損益 (△は益)	△14	△25
貸出金の純増 (△) 減	△32,582	△11,187
預金の純増減 (△)	37,078	33,018
譲渡性預金の純増減 (△)	7,039	△3,604
借入金の純増減 (△)	△1,783	△2,457
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△1,951	2,254
コールローン等の純増 (△) 減	△950	△652
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△641	360
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△10	△7
資金運用による収入	35,517	28,620
資金調達による支出	△923	△676
その他	701	△25,786
小計	19,505	△3,643
法人税等の支払額	△6,105	△1,567
法人税等の還付額	—	390
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,399	△4,820

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△408,609	△521,298
有価証券の売却による収入	529,640	501,795
有価証券の償還による収入	28,299	3,314
金銭の信託の減少による収入	596	433
有形固定資産の取得による支出	△1,207	△1,387
有形固定資産の売却による収入	60	86
無形固定資産の取得による支出	△321	△256
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△47
敷金及び保証金の回収による収入	12	62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△836
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,470	△18,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△884	△884
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△4	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△891	△888
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	160,977	△23,838
現金及び現金同等物の期首残高	297,891	458,869
現金及び現金同等物の期末残高	458,869	435,031

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,549.76
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	166,882
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,445
（うち新株予約権）	百万円	135
（うち非支配株主持分）	百万円	5,309
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	161,437
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	104,169

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎

		当連結会計年度 (自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	円	43.11
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,490
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,490
普通株式の期中平均株式数	千株	104,154
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	42.97
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	-
普通株主増加数	千株	343
うち新株予約権	千株	343
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	463,842	438,270
現金	37,074	36,409
預け金	426,768	401,861
コールローン	3,227	3,880
商品有価証券	275	142
商品国債	169	49
商品地方債	105	92
金銭の信託	2,552	2,133
有価証券	460,971	478,146
国債	163,473	86,068
地方債	47,538	92,158
社債	5,260	31,033
株式	20,481	20,559
その他の証券	224,217	248,326
貸出金	1,877,237	1,888,220
割引手形	8,320	9,312
手形貸付	105,219	106,395
証書貸付	1,654,647	1,668,773
当座貸越	109,050	103,738
外国為替	2,099	1,739
外国他店預け	1,972	1,658
取立外国為替	126	80
その他資産	4,845	22,681
未収収益	2,054	1,975
金融派生商品	0	2
その他の資産	2,789	20,703
有形固定資産	23,871	23,681
建物	6,671	6,608
土地	14,444	14,470
リース資産	1,333	1,156
建設仮勘定	140	251
その他の有形固定資産	1,281	1,193
無形固定資産	823	851
ソフトウェア	508	539
リース資産	39	36
その他の無形固定資産	275	274
繰延税金資産	4,067	4,337
支払承諾見返	4,222	3,343
貸倒引当金	△10,447	△9,480
資産の部合計	2,837,588	2,857,947

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	2,606,891	2,640,341
当座預金	59,333	54,922
普通預金	1,370,368	1,437,218
貯蓄預金	36,919	36,736
通知預金	1,047	672
定期預金	1,114,699	1,087,133
定期積金	14,566	13,622
その他の預金	9,956	10,036
譲渡性預金	43,016	39,412
借入金	6,100	3,300
借入金	6,100	3,300
外国為替	29	21
売渡外国為替	15	13
未払外国為替	13	7
その他負債	12,710	5,655
未払法人税等	490	142
未払費用	992	876
前受収益	745	754
給付補填備金	2	2
金融派生商品	0	0
リース債務	1,493	1,301
その他の負債	8,986	2,579
賞与引当金	874	818
役員賞与引当金	26	23
退職給付引当金	2,254	1,830
睡眠預金払戻損失引当金	284	290
偶発損失引当金	231	244
再評価に係る繰延税金負債	1,184	1,175
支払承諾	4,222	3,343
負債の部合計	2,677,826	2,696,458
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	26,150	26,150
資本準備金	26,150	26,150
利益剰余金	106,380	109,755
利益準備金	1,745	1,745
その他利益剰余金	104,635	108,010
別途積立金	96,387	103,387
繰越利益剰余金	8,248	4,623
自己株式	△2,486	△2,440
株主資本合計	157,453	160,874
その他有価証券評価差額金	3,114	1,394
土地再評価差額金	△949	△915
評価・換算差額等合計	2,165	478
新株予約権	143	135
純資産の部合計	159,762	161,489
負債及び純資産の部合計	2,837,588	2,857,947

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	47,883	41,687
資金運用収益	34,340	27,918
貸出金利息	22,773	21,426
有価証券利息配当金	11,222	6,159
コールローン利息	28	41
預け金利息	312	284
その他の受入利息	3	6
役務取引等収益	6,039	6,894
受入為替手数料	1,738	1,732
その他の役務収益	4,301	5,162
その他業務収益	5,396	1,223
外国為替売買益	136	77
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	5,260	738
金融派生商品収益	—	400
その他の業務収益	—	6
その他経常収益	2,105	5,649
償却債権取立益	338	525
株式等売却益	1,017	4,347
金銭の信託運用益	17	14
その他の経常収益	732	762
経常費用	35,777	35,534
資金調達費用	759	597
預金利息	735	583
譲渡性預金利息	21	14
借用金利息	2	0
役務取引等費用	3,836	3,871
支払為替手数料	341	342
その他の役務費用	3,494	3,529
その他業務費用	3,414	587
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	3,352	511
その他の業務費用	62	75
営業経費	25,871	25,516
その他経常費用	1,895	4,960
貸倒引当金繰入額	483	2,218
貸出金償却	838	1,260
株式等売却損	298	1,297
株式等償却	13	—
その他の経常費用	261	184
経常利益	12,105	6,152

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益	—	18
固定資産処分益	—	18
特別損失	105	140
固定資産処分損	14	10
減損損失	91	129
税引前当期純利益	11,999	6,030
法人税、住民税及び事業税	3,422	1,256
法人税等調整額	917	473
法人税等合計	4,339	1,729
当期純利益	7,660	4,300

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	27,408	26,150	—	26,150	1,745	88,387	9,428	99,561
当期変動額								
剰余金の配当							△884	△884
別途積立金の積立						8,000	△8,000	—
当期純利益							7,660	7,660
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
自己株式処分差損の 振替			0	0			△0	△0
土地再評価差額金の 取崩							43	43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	8,000	△1,180	6,819
当期末残高	27,408	26,150	—	26,150	1,745	96,387	8,248	106,380

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,486	150,634	11,189	△905	10,283	104	161,022
当期変動額							
剰余金の配当		△884					△884
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		7,660					7,660
自己株式の取得	△4	△4					△4
自己株式の処分	3	3					3
自己株式処分差損の 振替		—					—
土地再評価差額金の 取崩		43					43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△8,074	△43	△8,118	39	△8,079
当期変動額合計	△0	6,819	△8,074	△43	△8,118	39	△1,260
当期末残高	△2,486	157,453	3,114	△949	2,165	143	159,762

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	27,408	26,150	—	26,150	1,745	96,387	8,248	106,380
当期変動額								
剰余金の配当							△884	△884
別途積立金の積立						7,000	△7,000	—
当期純利益							4,300	4,300
自己株式の取得								
自己株式の処分			△7	△7				
自己株式処分差損の 振替			7	7			△7	△7
土地再評価差額金の 取崩							△33	△33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	7,000	△3,624	3,375
当期末残高	27,408	26,150	—	26,150	1,745	103,387	4,623	109,755

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,486	157,453	3,114	△949	2,165	143	159,762
当期変動額							
剰余金の配当		△884					△884
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		4,300					4,300
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	45	38					38
自己株式処分差損の 振替		—					—
土地再評価差額金の 取崩		△33					△33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,719	33	△1,686	△7	△1,694
当期変動額合計	45	3,421	△1,719	33	△1,686	△7	1,726
当期末残高	△2,440	160,874	1,394	△915	478	135	161,489

決算説明資料

I 平成30年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
業 務 粗 利 益	30,981	△ 6,786	37,767
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	30,754	△ 5,105	35,859
国内業務粗利益	30,747	△ 6,725	37,473
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	30,520	△ 5,044	35,565
資金利益	27,173	△ 6,260	33,434
役務取引等利益	3,015	822	2,193
その他業務利益	558	△ 1,287	1,845
国際業務粗利益	233	△ 60	294
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	233	△ 60	294
資金利益	148	0	147
役務取引等利益	7	△ 2	10
その他業務利益	77	△ 58	136
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	25,141	△ 203	25,344
人 件 費	13,988	△ 383	14,371
物 件 費	9,489	270	9,219
税 金	1,663	△ 90	1,754
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	5,839	△ 6,583	12,422
コ ア 業 務 純 益	5,612	△ 4,902	10,514
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 312	△ 1,410	1,097
業 務 純 益	6,152	△ 5,172	11,325
うち国債等債券損益(5勘定戻)	227	△ 1,680	1,907
臨 時 損 益	0	△ 780	780
不 良 債 権 処 理 額 ②	3,906	3,500	405
貸 出 金 償 却	1,260	421	838
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,531	3,145	△ 613
債 権 売 却 損	—	△ 0	0
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	12	△ 15	27
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	101	△ 50	152
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	3,593	2,090	1,502
償 却 債 権 取 立 益	525	187	338
株 式 等 関 係 損 益	3,049	2,343	705
株 式 等 売 却 益	4,347	3,329	1,017
株 式 等 売 却 損	1,297	999	298
株 式 等 償 却	—	△ 13	13
そ の 他 臨 時 損 益	331	189	141
経 常 利 益	6,152	△ 5,953	12,105
特 別 損 益	△ 122	△ 16	△ 105
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	7	21	△ 14
固 定 資 産 処 分 益	18	18	—
固 定 資 産 処 分 損	10	△ 3	14
う ち 減 損 損 失	129	38	91
税 引 前 当 期 純 利 益	6,030	△ 5,969	11,999
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,256	△ 2,165	3,422
法 人 税 等 調 整 額	473	△ 443	917
法 人 税 等 合 計	1,729	△ 2,609	4,339
当 期 純 利 益	4,300	△ 3,359	7,660

【連結】

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
連結粗利益	32,481	△ 5,566	38,047
資金利益	27,299	△ 6,245	33,544
役務取引等利益	4,183	1,661	2,521
その他業務利益	998	△ 983	1,981
営業経費	26,991	688	26,302
貸倒償却引当費用	3,707	2,178	1,528
貸出金償却	1,323	415	908
個別貸倒引当金繰入額	2,607	3,259	△ 652
一般貸倒引当金繰入額	△ 337	△ 1,430	1,092
債権等売却損	—	△ 0	0
偶発損失引当金繰入額	12	△ 15	27
信用保証協会責任共有制度負担金	101	△ 50	152
償却債権取立益	526	186	340
株式等関係損益	3,057	2,352	705
その他	1,487	45	1,441
経常利益	6,854	△ 5,849	12,703
特別損益	△ 32	44	△ 77
税金等調整前当期純利益	6,821	△ 5,804	12,626
法人税、住民税及び事業税	1,504	△ 2,126	3,631
法人税等調整額	452	△ 465	918
法人税等合計	1,957	△ 2,592	4,549
非支配株主に帰属する当期純利益	374	△ 50	424
親会社株主に帰属する当期純利益	4,490	△ 3,162	7,652

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
連結子会社数	5	1	4
持分法適用会社数	—	—	—

2. 主要勘定【単体】

預金残高

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
預 金	2,640,341	17,270	33,449	2,623,070	2,606,891
定期性預金	1,105,725	△ 19,894	△ 27,721	1,125,619	1,133,446
流動性預金	1,534,616	37,165	61,171	1,497,451	1,473,445

※譲渡性預金を除く。

貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
貸 出 金	1,888,220	53,181	10,983	1,835,038	1,877,237
個人及び中小企 業等貸出金	1,397,678	28,174	△ 21,410	1,369,504	1,419,089
貸出金に占める割合	74.02	△ 0.61	△ 1.57	74.63	75.59

有価証券残高

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
有 価 証 券	478,146	74,429	17,175	403,717	460,971
国 債	86,068	△ 34,611	△ 77,405	120,679	163,473

預り資産残高

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
預 り 資 産	371,839	3,817	12,803	368,021	359,035
公 共 債	47,818	△ 4,078	△ 7,448	51,896	55,266
投 資 信 託	94,610	2,611	5,365	91,999	89,245
個 人 年 金 等	229,410	5,284	14,886	224,126	214,523

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成30年3月期	平成29年3月期	
		平成29年3月期比	平成29年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	1.04	△ 0.23	1.27
(イ) 貸出金利回	1.16	△ 0.08	1.24
(ロ) 有価証券利回	1.37	△ 0.86	2.23
(2) 資金調達原価 (B)	0.96	△ 0.03	0.99
(イ) 預金等利回	0.02	—	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.00	△ 0.03	0.03
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.08	△ 0.20	0.28
(参考) 預貸金利鞘 (国内)	0.20	△ 0.05	0.25
(参考) 総資金利鞘 (国内)	0.07	△ 0.21	0.28

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成29年3月期	
		平成29年3月期比	平成29年3月期
国債等債券損益 (5 勘定尻)	227	△ 1,680	1,907
売却益	738	△ 4,521	5,260
償還益	—	—	—
売却損	511	△ 2,840	3,352
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益 (3 勘定尻)	3,049	2,343	705
売却益	4,347	3,329	1,017
売却損	1,297	999	298
償却	—	△ 13	13

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末				平成29年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,839	△ 2,471	7,873	6,034	4,311	10,932	6,621
株式	5,111	△ 2,130	5,739	628	7,242	7,711	468
債券	356	△ 656	867	511	1,012	1,920	907
その他	△ 3,628	315	1,266	4,895	△ 3,943	1,300	5,244
合計	1,839	△ 2,471	7,873	6,034	4,311	10,932	6,621
株式	5,111	△ 2,130	5,739	628	7,242	7,711	468
債券	356	△ 656	867	511	1,012	1,920	907
その他	△ 3,628	315	1,266	4,895	△ 3,943	1,300	5,244

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年3月末				平成29年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,838	△ 2,472	7,873	6,034	4,311	10,932	6,621
株式	5,111	△ 2,130	5,739	628	7,242	7,711	468
債券	356	△ 656	867	511	1,012	1,920	907
その他	△ 3,629	314	1,266	4,895	△ 3,943	1,300	5,244
合計	1,838	△ 2,472	7,873	6,034	4,311	10,932	6,621
株式	5,111	△ 2,130	5,739	628	7,242	7,711	468
債券	356	△ 656	867	511	1,012	1,920	907
その他	△ 3,629	314	1,266	4,895	△ 3,943	1,300	5,244

6. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
	平成29年9月末比	平成29年3月末比			
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	11.89	△ 0.47	△ 0.18	12.36	12.07
(2) 単体における自己資本の額	163,296	1,926	2,964	161,370	160,331
(3) リスク・アセットの額	1,372,307	66,876	44,664	1,305,430	1,327,642
(4) 単体総所要自己資本額(3)×4%	54,892	2,675	1,786	52,217	53,105

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
	平成29年9月末比	平成29年3月末比			
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	12.04	△ 0.49	△ 0.19	12.53	12.23
(2) 連結における自己資本の額	166,937	1,827	3,556	165,110	163,381
(3) リスク・アセットの額	1,385,469	67,943	49,616	1,317,526	1,335,853
(4) 連結総所要自己資本額(3)×4%	55,418	2,717	1,984	52,701	53,434

II 貸出金等の状況【単体】

1. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

		平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
			平成29年9月末比	平成29年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	576	△ 73	49	649	527
	延滞債権額	43,491	2,248	275	41,242	43,215
	3ヶ月以上延滞債権額	—	△ 15	△ 57	15	57
	貸出条件緩和債権額	1,438	△ 266	△ 566	1,704	2,004
	合計	45,505	1,893	△ 299	43,612	45,805
貸出金残高(末残)		1,888,220	53,181	10,983	1,835,038	1,877,237
貸出金残高比	破綻先債権額	0.03%	— %	0.01 %	0.03%	0.02%
	延滞債権額	2.30%	0.06 %	— %	2.24%	2.30%
	3ヶ月以上延滞債権額	— %	— %	— %	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.07%	△ 0.02 %	△ 0.03 %	0.09%	0.10%
	合計	2.40%	0.03 %	△ 0.04 %	2.37%	2.44%

2. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

		平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
			平成29年9月末比	平成29年3月末比		
貸倒引当金		9,480	△ 1,300	△ 966	10,780	10,447
一般貸倒引当金		3,158	△ 87	△ 312	3,245	3,471
個別貸倒引当金		6,322	△ 1,212	△ 653	7,535	6,976

3. リスク管理債権に対する引当率

		平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
			平成29年9月末比	平成29年3月末比		
部分直接償却前※		28.64%	△ 4.77 %	△ 3.05 %	33.41%	31.69%
部分直接償却後		20.83%	△ 3.88 %	△ 1.97 %	24.71%	22.80%

※リスク管理債権に対する部分直接償却前の引当率は、リスク管理債権及び貸倒引当金から部分直接償却累計額を控除せずに算出しております。

4. 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
	平成29年9月末比	平成29年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,639	△ 478	△ 302	3,118	2,942
危険債権	41,577	2,633	616	38,943	40,961
要管理債権	1,438	△ 282	△ 623	1,720	2,062
小計 (A)	45,655	1,872	△ 310	43,783	45,965
正常債権	1,851,018	51,245	12,411	1,799,773	1,838,607
合計 (総与信額) (B)	1,896,674	53,118	12,101	1,843,556	1,884,573
総与信額に占める割合 (A)/(B)	2.40%	0.03 %	△ 0.03 %	2.37%	2.43%

5. 金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
	平成29年9月末比	平成29年3月末比			
保全額 (C)	32,050	334	△ 145	31,715	32,196
貸倒引当金	6,658	△ 1,179	△ 638	7,837	7,297
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	25,391	1,513	492	23,877	24,899
保全率 (C) / (A)	70.20 %	△ 2.23 %	0.16 %	72.43 %	70.04 %

6. 業種別貸出金

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
	平成29年9月末比	平成29年3月末比			
貸出金合計	1,888,220	53,181	10,983	1,835,038	1,877,237
製造業	162,376	2,597	△ 6,994	159,778	169,370
農業、林業	8,000	363	318	7,636	7,681
漁業	84	△ 3	△ 6	88	90
鉱業、採石業、砂利採取業	2,899	46	△ 240	2,853	3,139
建設業	80,096	4,110	△ 5,359	75,985	85,456
電気・ガス・熱供給・水道業	25,010	3,431	6,981	21,579	18,029
情報通信業	16,164	672	138	15,492	16,026
運輸業、郵便業	75,399	3,432	1,772	71,966	73,626
卸売業、小売業	154,555	1,301	△ 6,054	153,253	160,610
金融業、保険業	61,961	567	△ 10,228	61,394	72,190
不動産業、物品賃貸業	287,208	1,087	2,087	286,120	285,121
各種サービス業	176,387	3,368	△ 2,717	173,018	179,104
地方公共団体	232,774	23,749	24,855	209,025	207,919
その他 (個人)	605,300	8,455	6,429	596,844	598,870

7. 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
	平成29年9月末比	平成29年3月末比			
住宅ローン残高	541,192	9,185	10,963	532,006	530,228
その他ローン残高	46,810	△ 121	△ 2,699	46,932	49,510
計	588,002	9,063	8,263	578,938	579,738